



2025年9月30日

各位

上場会社名 四国電力株式会社
代表者 取締役社長 社長執行役員 宮本 喜弘
(コード番号 9507、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部 企画グループリーダー 安西 弘喜
(TEL 087-821-5061)

「よんでんグループ中期経営計画 2030」の策定について

当社は、2030年度に向けたグループの経営方針を示す「よんでんグループ中期経営計画 2030」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

これまで、当社グループは、「よんでんグループ中期経営計画 2025」に基づき、電気事業と電気事業以外の事業を両輪として、持続的な企業価値の創出に取り組んでまいりましたが、同計画で掲げた経営目標を概ね達成できる見通しとなっております。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境を俯瞰しますと、「脱炭素化」と「デジタル化」の進展によって、低・脱炭素電気に対するお客さまや地域の皆さまからの新たなニーズに加え、将来の電力需要増加の可能性が生じています。当社グループは、これらのニーズや可能性をチャンスと捉え、これまで培ってきた強みを最大限に活用し、更なる成長と地域の発展への貢献を目指すための指針として、2030年度に向けた「よんでんグループ中期経営計画 2030」を取りまとめました。

本計画では、電気をはじめとするエネルギー事業と情報通信事業をグループの「コア事業」として位置付け、収益性の向上と事業規模拡大の両立を目指します。また、国際事業などの「拡張領域」はグループとして更なる成長を目指すポイントとして注力し、脱炭素電力供給・エネルギーソリューション事業は「挑戦領域」に位置付け、新たな事業の柱へと育成を進めてまいります。

当社グループは、本計画のもと、皆さまの「しあわせのチカラ」となり、地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献することで、企業グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

別紙：「よんでんグループ中期経営計画 2030」

以上

よんでんグループ 中期経営計画 2030

I | 社長挨拶



2021年3月に「よんでんグループ中期経営計画2025」を策定して以降、当社グループは、電力需給のひっ迫や燃料価格の高騰など、かつて類を見ない激しい事業環境に直面してまいりましたが、こうした難局を一つ一つ乗り越えるとともに、情報通信事業や国際事業をはじめとする各事業において、利益拡大に向けた取り組みを着実に進めてきた結果、同計画で掲げる経営目標を概ね達成できる見通しです。

将来に向けて、当社グループをとりまく環境に目を転じますと、脱炭素化とデジタル化を促す大きな潮流が生じており、エネルギー事業と情報通信事業をコアとする当社グループにとって、新たな収益機会を迎えていると考えております。

こうした状況の中、「エネルギー」と「デジタル」を次の5年間のキーワードに、新たな収益機会とコア事業が重なり合う領域で事業を展開することで、これまで培ってきた強みを最大限に活用し、お客さまや地域の皆さまに価値を提供できると考えております。

今回の中期経営計画では、2030年度に向けた目指す姿、経営目標、具体的な取り組みなどを改めて取り纏めました。

当社グループは、今回の計画のもと、皆さまの「しあわせのチカラ」となり、地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献することで、企業グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

2025年9月
四国電力株式会社
取締役社長 社長執行役員

宮本 喜弘

今回の中期経営計画策定に際し、これまでの企業理念やグループビジョンを、以下のとおり統合・再整理しました。

よんでんグループビジョン

目指す姿
エネルギーとデジタルで未来を創造

存在意義
地域と共に
地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献します

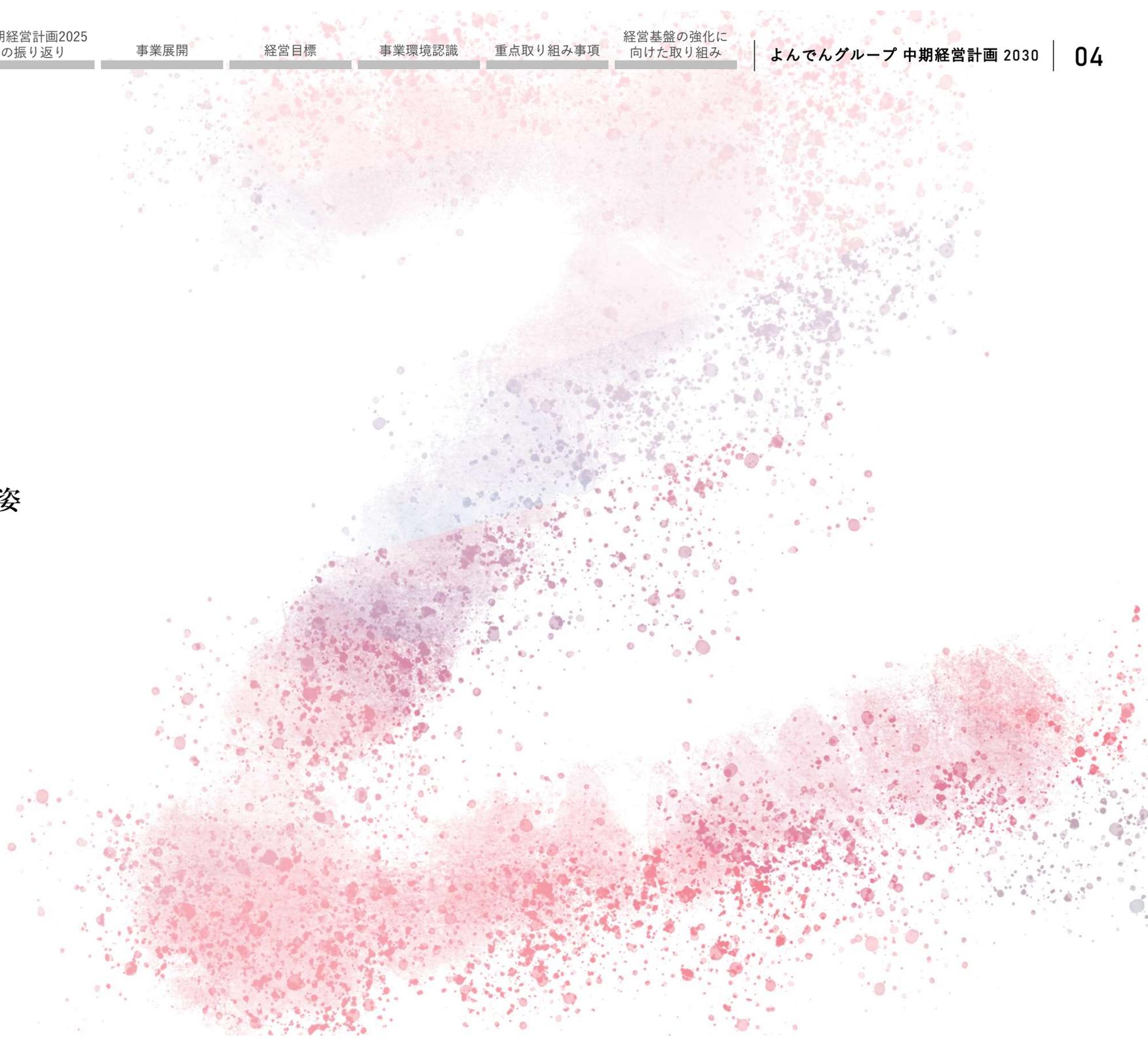
コーポレートメッセージ

しあわせのチカラになりたい。

注) デジタルの言葉には、「データ流通量の増加を捉えた情報通信事業におけるビジネスの拡大」、「電力と情報通信インフラの連携強化による事業機会の創出」や「デジタルトランスフォーメーションによるビジネス変革」に取り組んでいくという思いを込めています。

II

目指す姿



目指す姿

エネルギーとデジタルで未来を創造

データセンター・クラウド

国際事業

グループコア事業
(エネルギー、情報通信)

エネルギー
ソリューション

脱炭素電力供給

存在意義

地域と共に

地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献します

よんでんグループ 中期経営計画 2030

目指す姿の実現に向けたアクションプラン

III

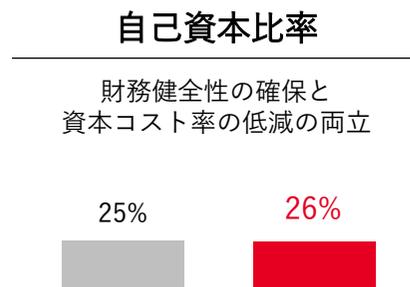
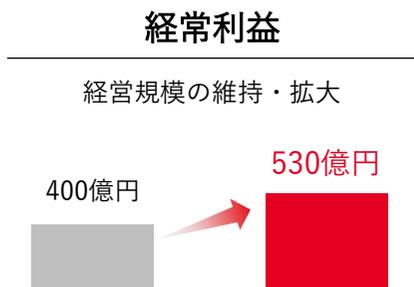
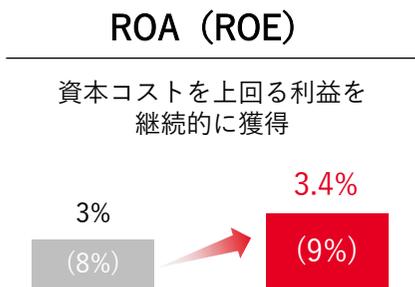
中期経営計画2025の振り返り

経営目標

電気事業と電気事業以外の事業において、着実に取り組みを進めたことで、2025年度をターゲットとする経営目標の達成に一定の見通しが立ちました。

経営目標の達成状況

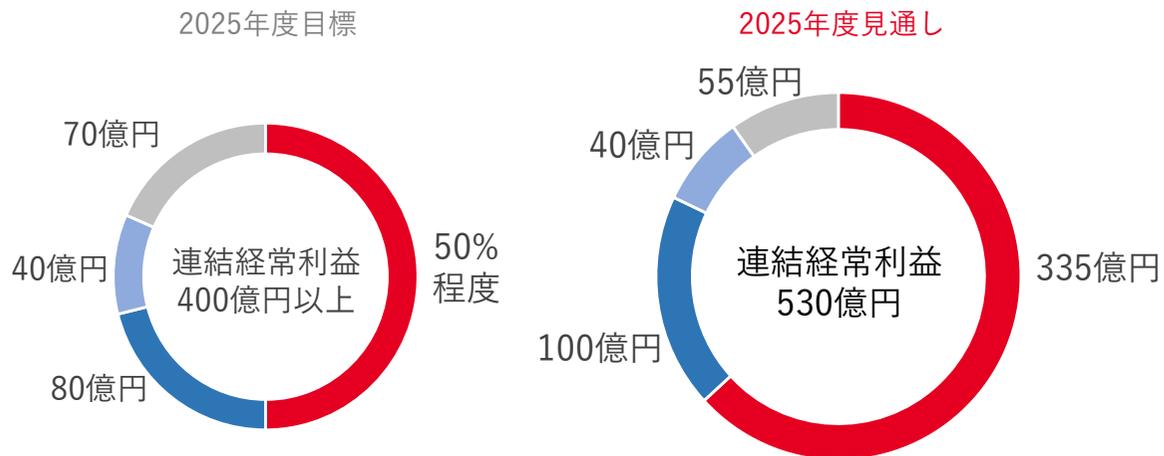
■ 2025年度目標 ■ 2025年度見通し



セグメント別利益目標

■ 電気事業 ■ 情報通信事業 ■ 国際事業 ■ その他事業

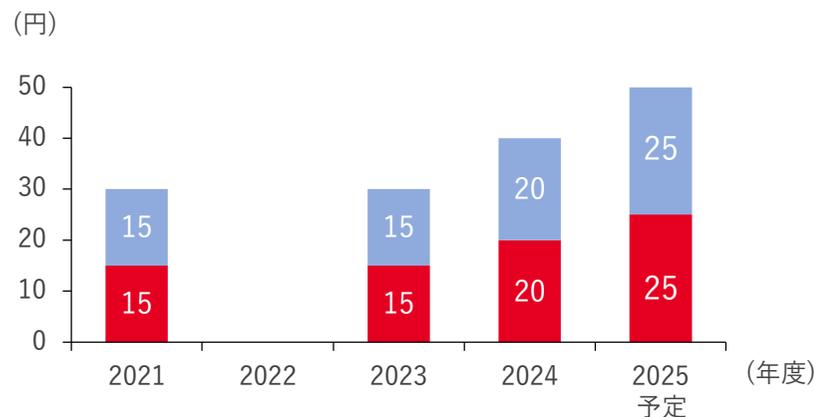
Target グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得



株主への還元

■ 期末配当 ■ 中間配当

Target 1株当たり配当額50円の早期実現



非財務指標

中期的視点での目標達成を目指し、この5年間で難局を一つ一つ乗り越えながら、進捗してきました。

非財務指標の進捗状況

■ 目標 ■ 実績・見通し

伊方3号機 設備利用率目標

2030年度（目標） 2025年度（見通し）



安全・安定運転の継続により、
最大限の活用を図る。

再生可能エネルギー 開発目標

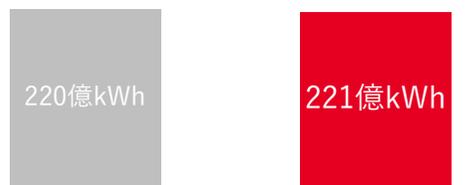
2030年度（目標） 2024年度末（実績）



国内外での積極的な展開により、
2030年度目標を前倒しで達成。

小売販売電力量目標

2025年度（目標） 2025年度（見通し）



域内外での販売活動により、
2025年度目標を達成できる見通し。

総販売電力量目標※

※ 域内外小売販売電力量 + 卸販売電力量
(送配電事業分除き)

2030年度（目標） 2025年度（見通し）



小売販売に加え、卸販売を組み合わせることで、
2025年度は、目標の300億kWhを達成できる見通し。

電気事業の取り組み

電気事業以外の取り組み（国際・情報通信・エネルギー）

当社初の大型蓄電所 松山蓄電所の営業運転開始

伊方発電所 使用済燃料乾式貯蔵施設の運用開始

坂出バイオマス発電所の営業運転開始

2025年度

当社として約35年ぶりの新設水力 黒藤川発電所の営業運転開始

大豊風力発電所の営業運転開始

ウズベキスタン 蓄電設備を併設した太陽光・風力発電事業への参画

インドネシア 再エネ事業者への出資参画

カタール ガス火力発電・造水事業（同国で2件目）への参画

2024年度



西条発電所1号機リプレース完了

サウジアラビア ガス火力発電事業への参画



燃料価格高騰を受けた小売規制料金改定

2023年度

ベトナム 太陽光発電事業への参画



EV充電サービス「EV-ery Charge」の開始

四国初の10Gbps光インターネットサービス提供開始

ため池水上太陽光発電所（長谷池水上太陽光発電所）の運転開始

2022年度

新居浜LNG基地運転開始

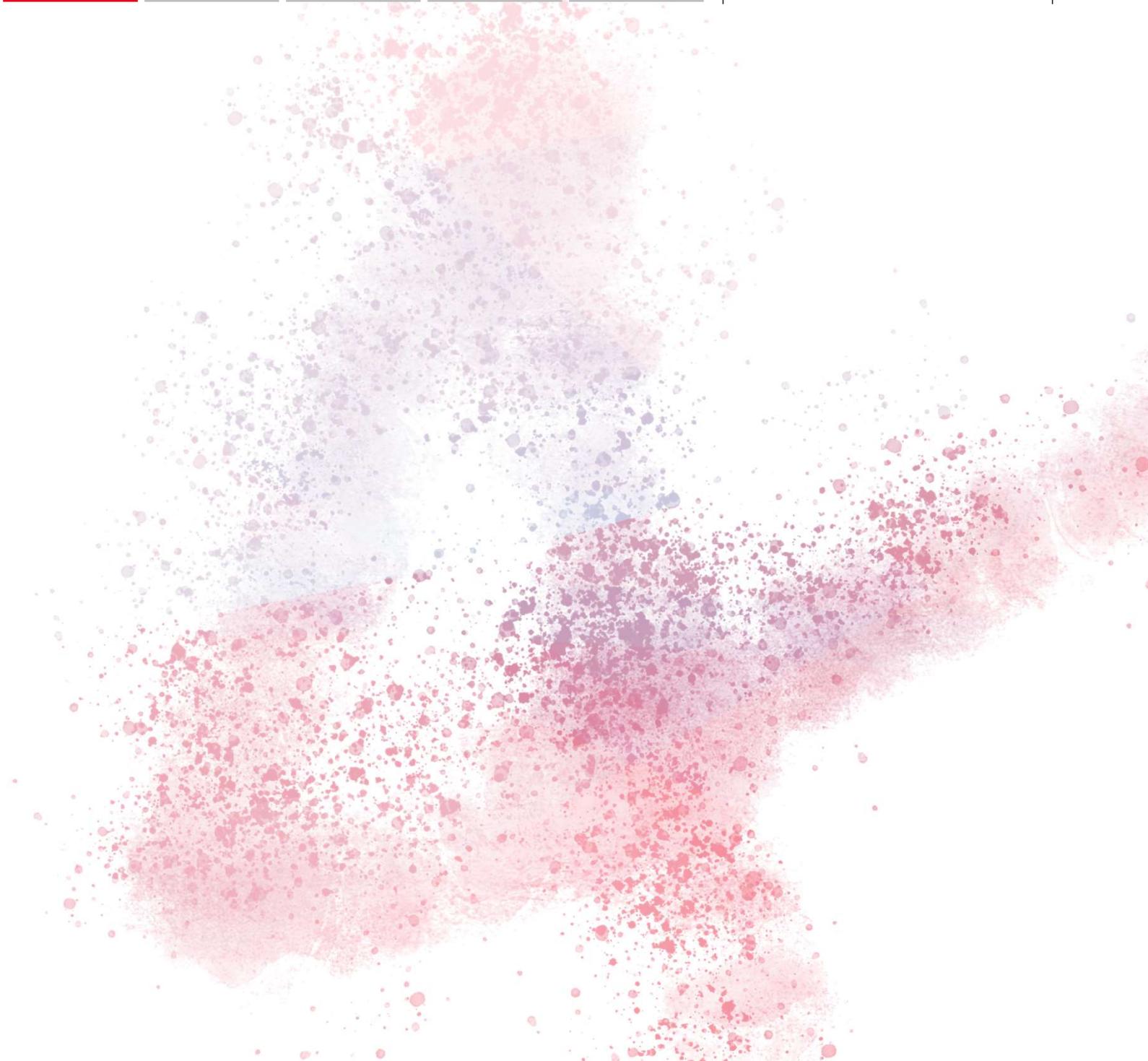


伊方発電所 使用済燃料乾式貯蔵施設の着工

伊方発電所3号機 特定重大事故等対処施設の運用開始

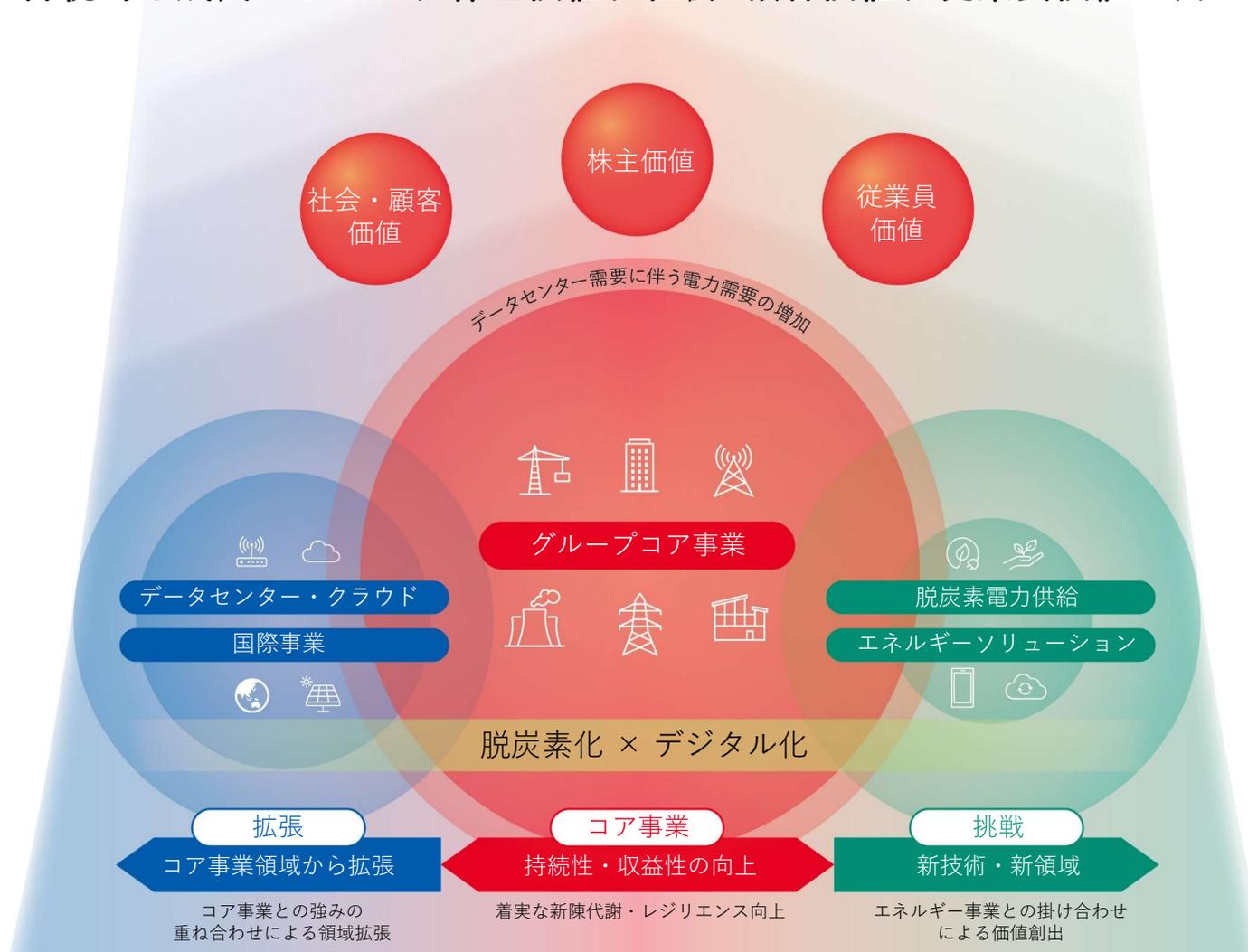
2021年度

IV | 事業展開



脱炭素化とデジタル化の進展により生じる収益機会を
コア事業の強みに掛け合わせ
事業領域の拡張・価値創出を目指します

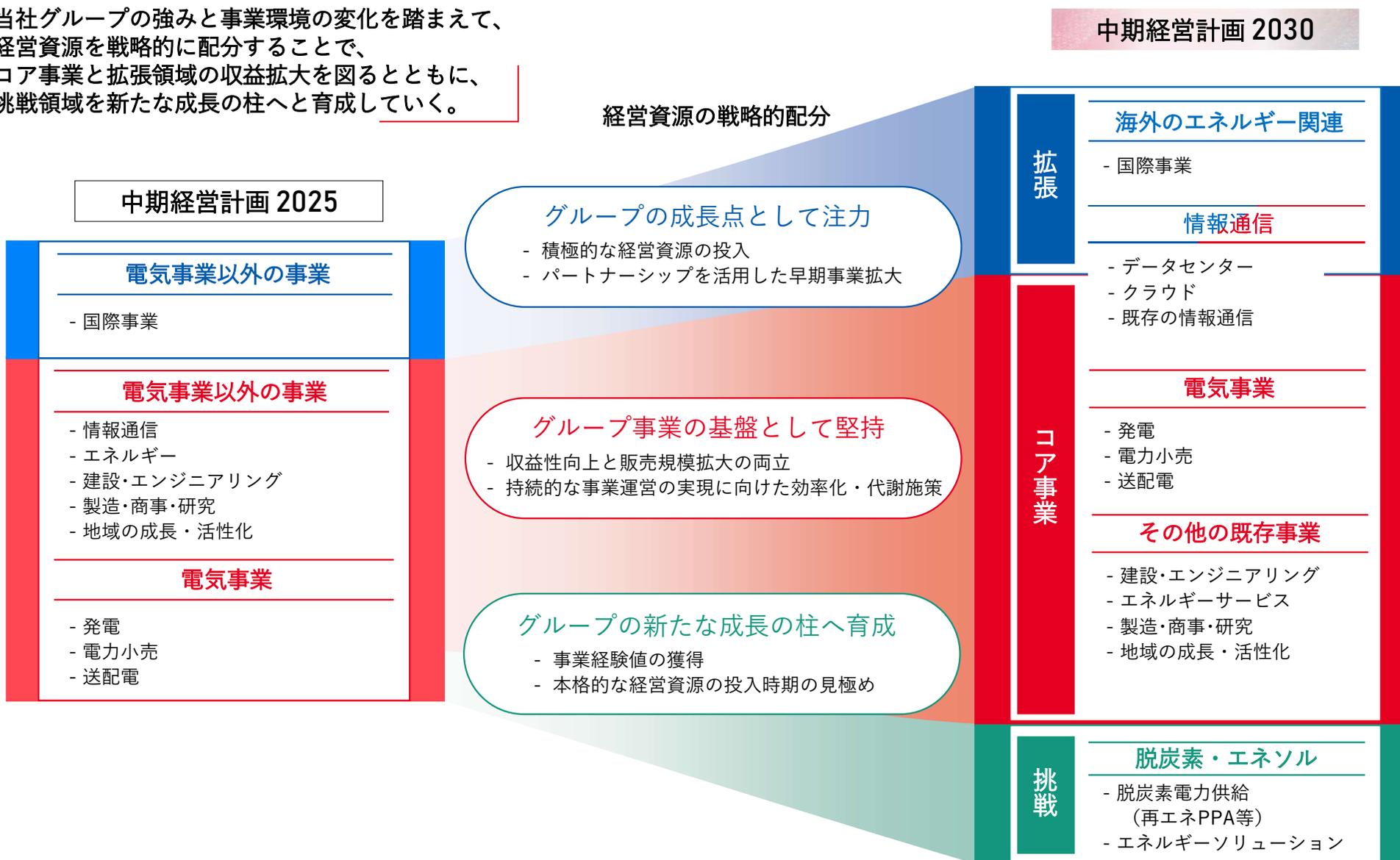
グループの持続的な成長によって、株主価値、社会・顧客価値、従業員価値の向上を実現します



中期経営計画2030における事業展開（中期経営計画2025対比）

Focus

当社グループの強みと事業環境の変化を踏まえて、経営資源を戦略的に配分することで、コア事業と拡張領域の収益拡大を図るとともに、挑戦領域を新たな成長の柱へと育成していく。



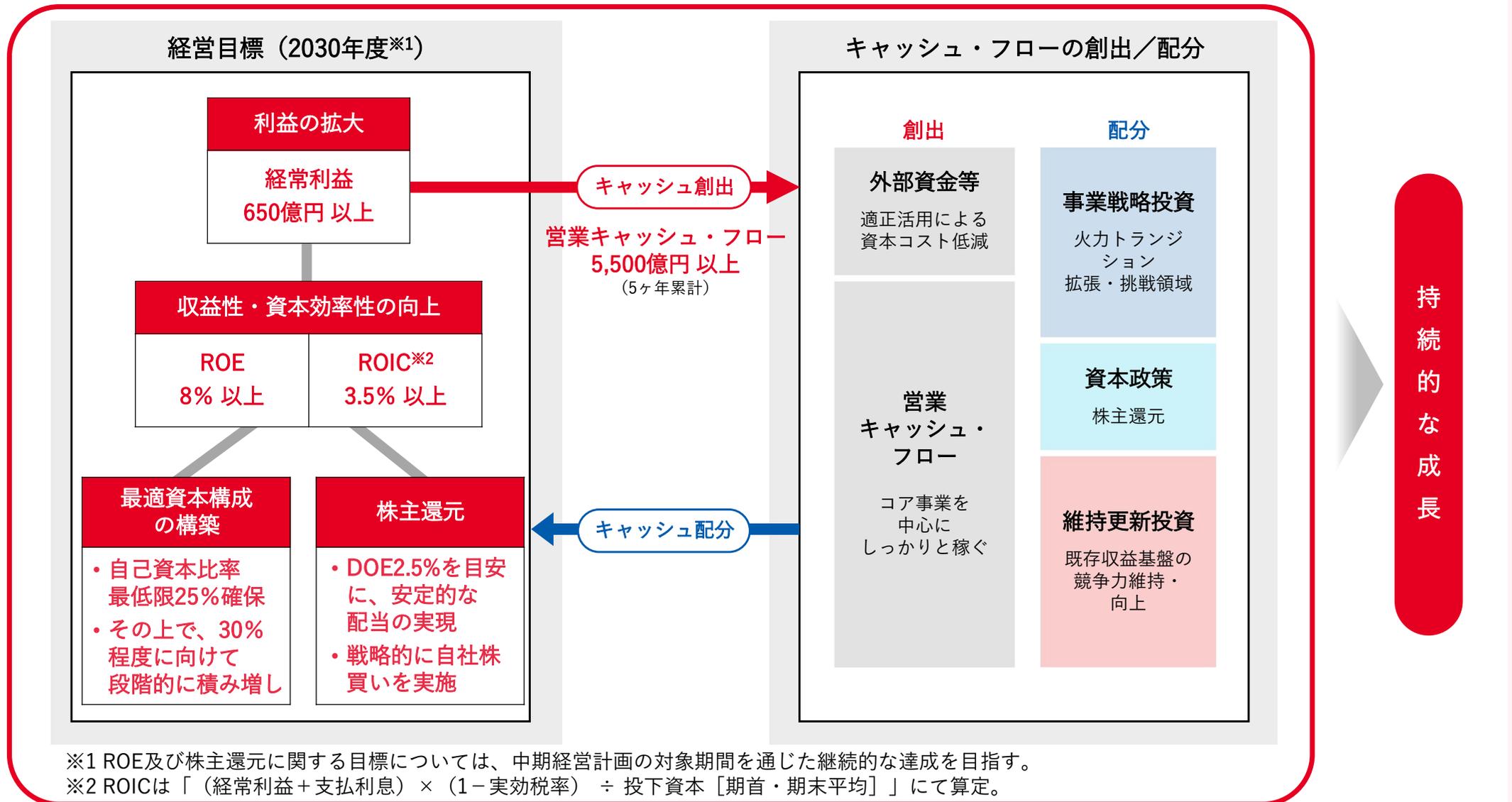
V

経営目標



経営目標

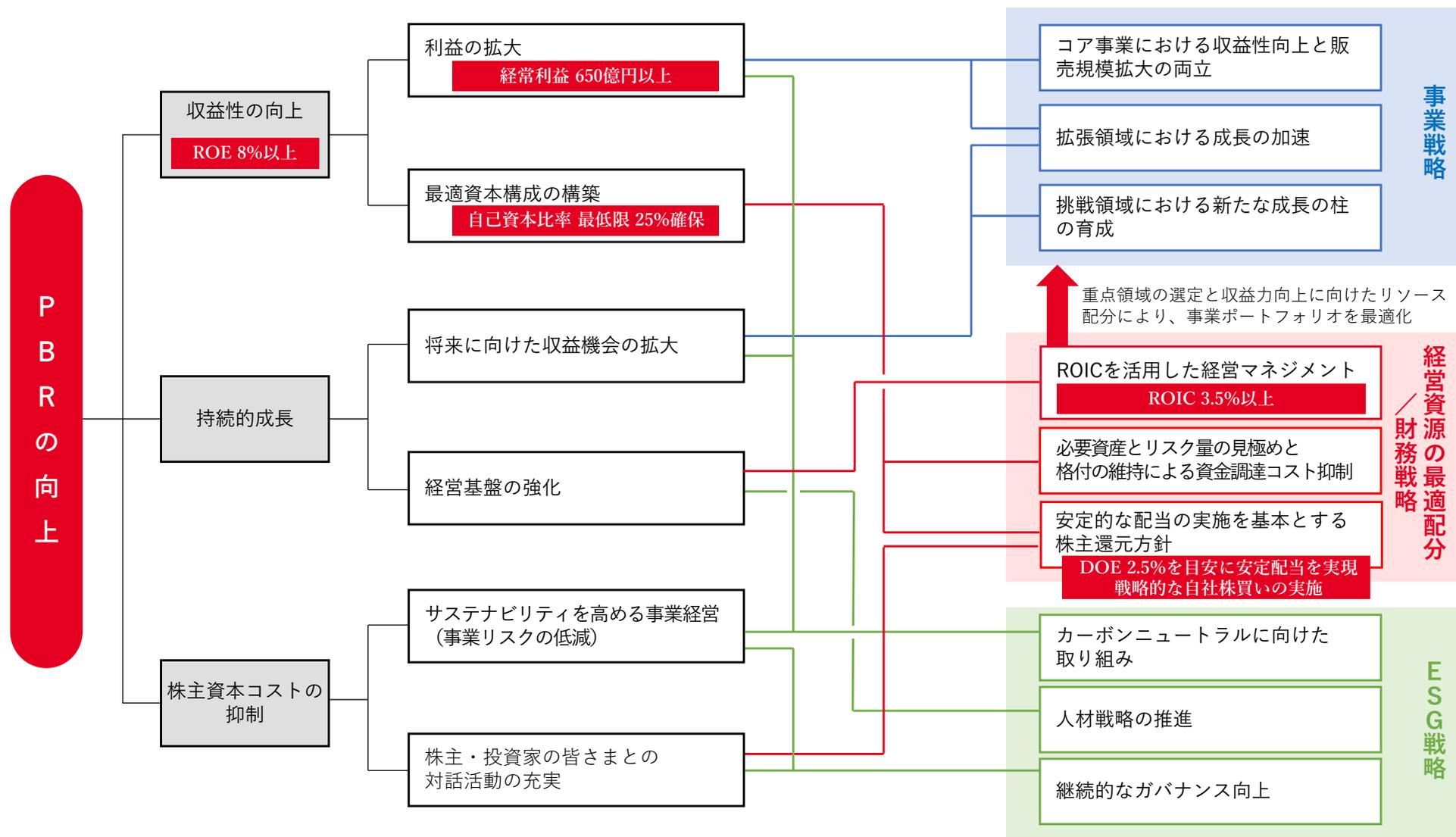
エネルギー事業と情報通信事業を起点に収益性の向上を図り、キャッシュ・フローの継続的な創出と戦略的な配分を実施することで、財務健全性の維持と資本効率性の向上、安定的な株主還元の実現を通じた、持続的な成長を目指してまいります。



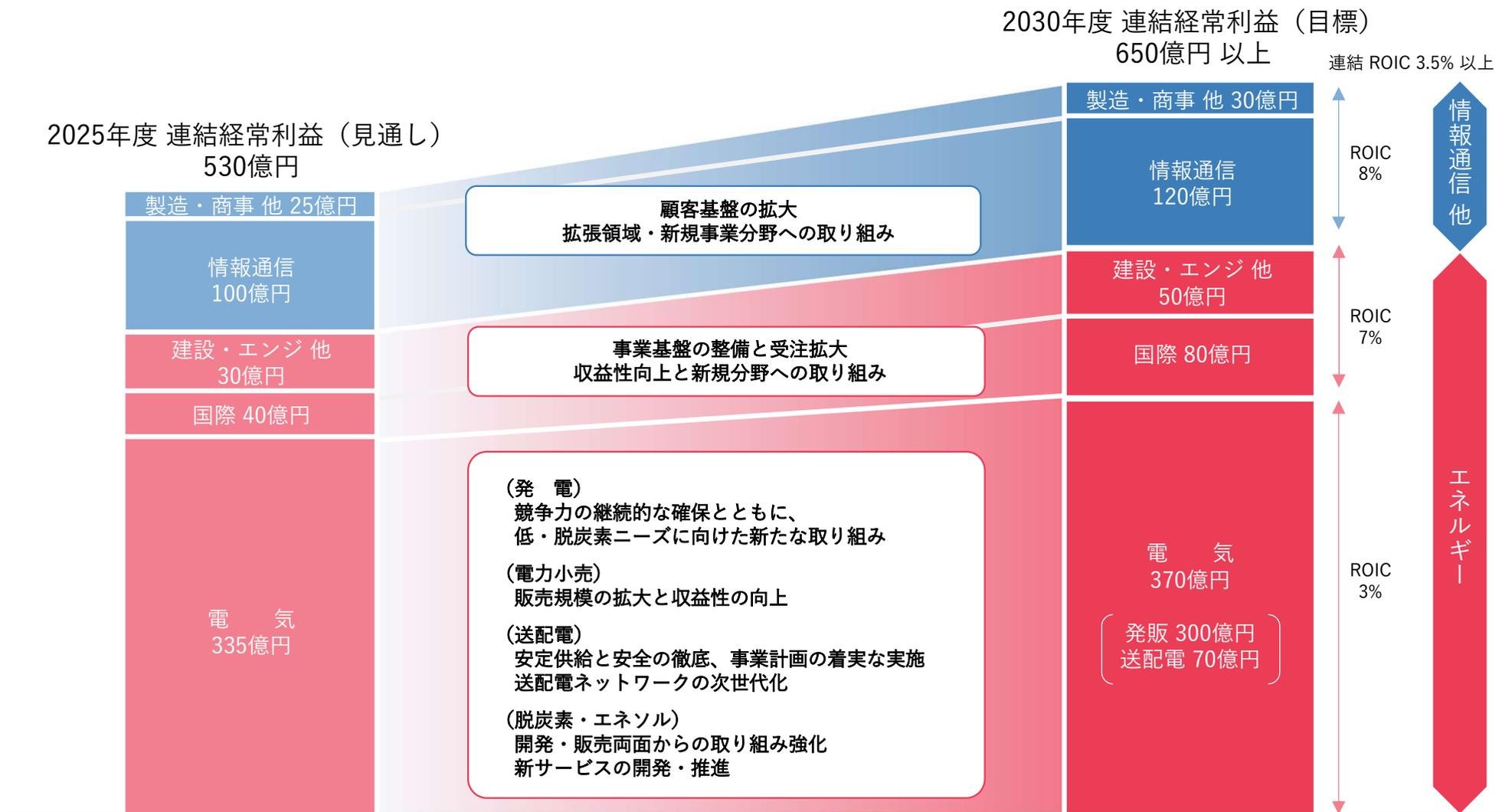
※1 ROE及び株主還元に関する目標については、中期経営計画の対象期間を通じた継続的な達成を目指す。
 ※2 ROICは「(経常利益+支払利息) × (1-実効税率) ÷ 投下資本 [期首・期末平均]」にて算定。

PBR向上に向けた考え方

中期経営計画2030における重点取り組み事項及び各経営目標がどのようにPBR向上に繋がるかを図式化したロジック・ツリーです。実際の経営にあたっては、各取り組み事項の方針に基づき着実にこれらを実現させていくとともに、情報開示と対話活動の充実により、将来の成長に対する信頼性を高めてまいります。



セグメント別利益目標 エネルギーと情報通信を中心に各セグメントが成長を果たすことで、2030年度の経営目標達成を目指してまいります。



株主還元方針

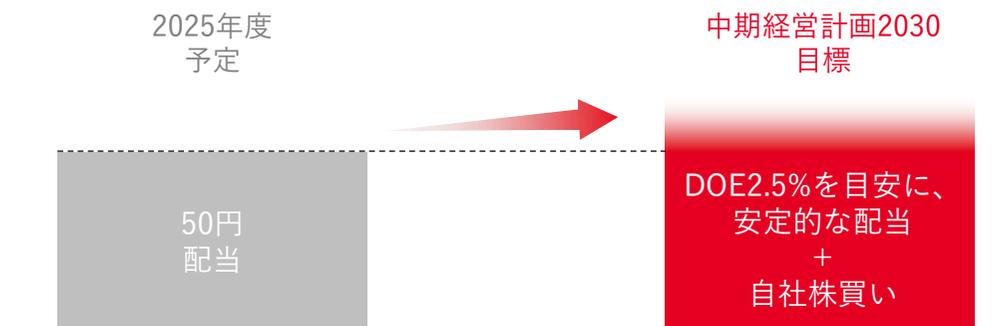
当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

還元目標（中期経営計画2030）

配当に加え、消却を前提とした自社株買いによる株主還元を目指してまいります。

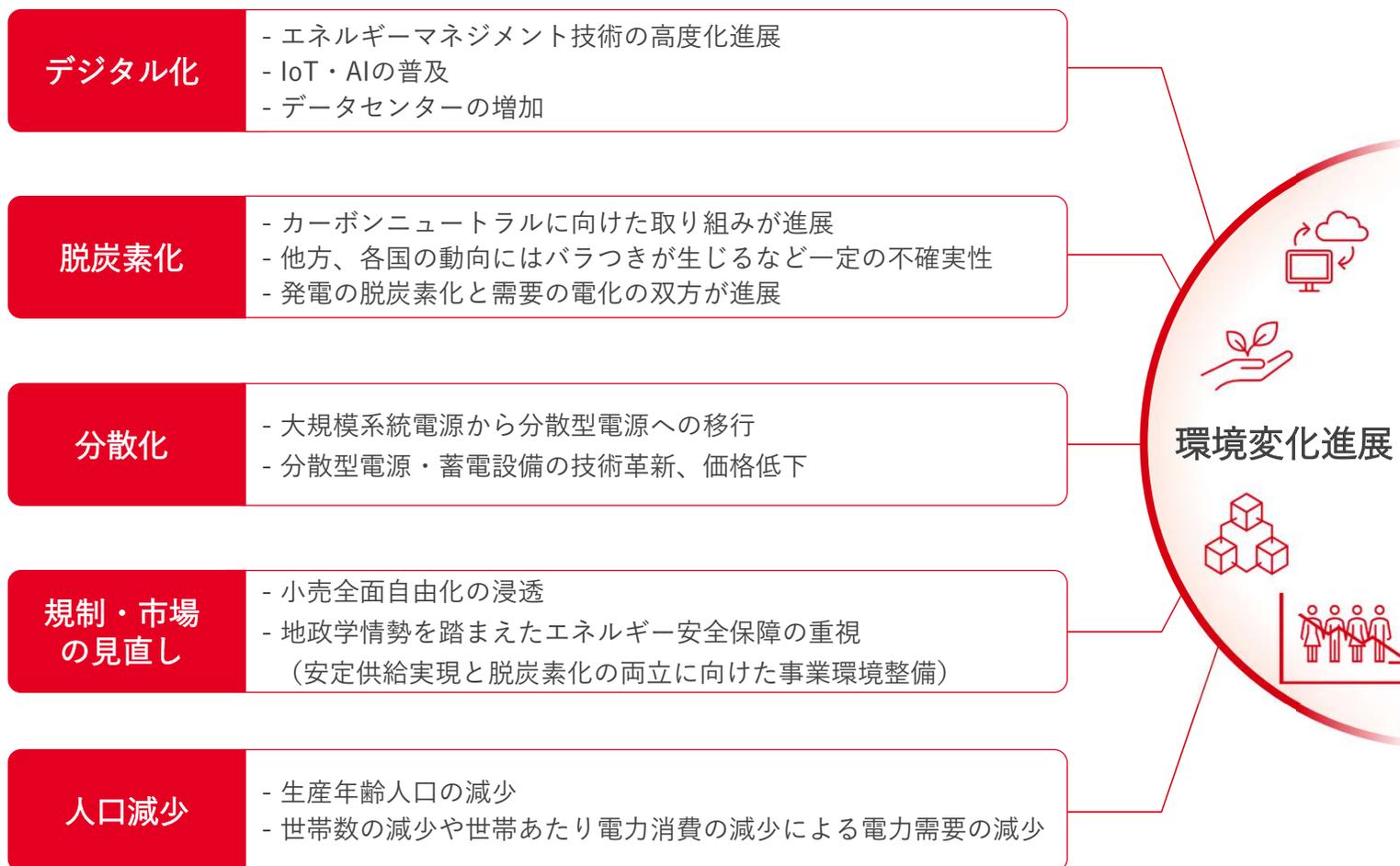
- ・ 配当については、自己資本配当率（DOE）2.5%を目安に、安定的な配当を目指してまいります。
- ・ 自社株買いについては、財務状況、市場環境等を踏まえ、戦略的に実施してまいります。

株主還元のイメージ



VI | 事業環境認識





Focus

データセンターの増加や脱炭素化に伴う電化の進展などにより、将来、電力需要が増加に転じる可能性。

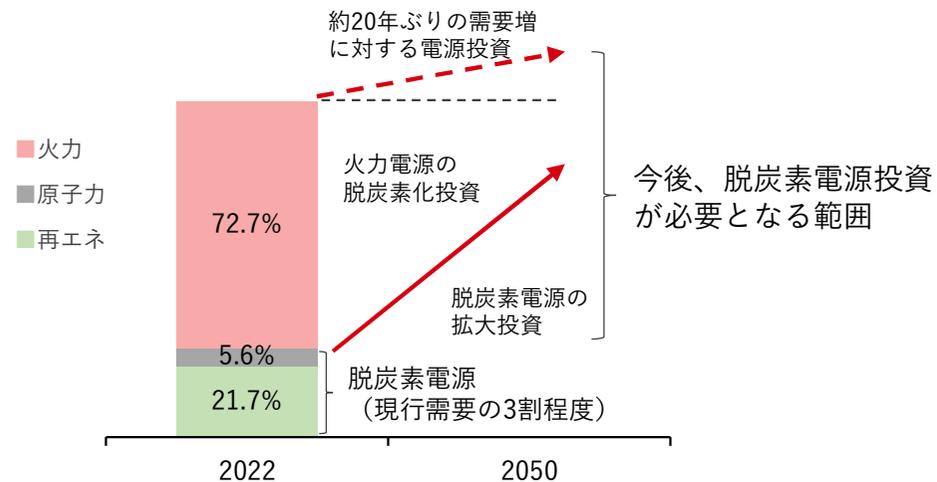
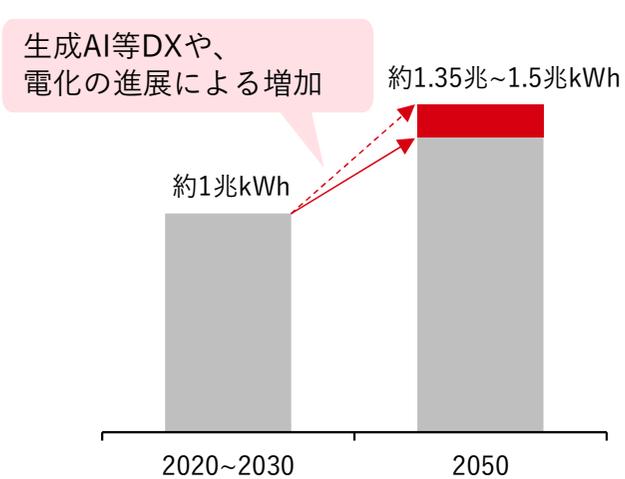
事業環境の変化に伴い新たな収益機会が生じている

デジタル化

脱炭素化

生成AIの活用拡大などにより、電力消費量が
増加する可能性

脱炭素電源供給力の強化に向け
大規模な電源投資が必要



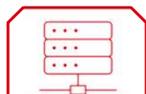
我が国の電力需要のイメージ※
※ 数字は発電端

我が国の発電電力量のイメージ

IoT・AIの普及



データセンターの増加



電源の脱炭素化進展



非電力需要の電化進展



出典) 本頁のグラフは、我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて(2024年5月13日 第11回GX実行会議 資料1)をもとに、一部の表現を見直して作成

VII | 重点取り組み事項

発電事業

事業環境

- 電化の推進やデジタル化による市場規模の拡大
- カーボンニュートラル推進と安定供給維持の両立への期待

よんでんグループの強み

- 四国エリアの安定供給に不可欠な規模の電源を保有・運営
- 脱炭素化に向けたトランジションロードマップを策定・推進

取り組み方針

- ① 電源の新陳代謝／低・脱炭素化の推進による競争力の継続的な確保
- ② 発電分野の低・脱炭素化ニーズに応える新たな取り組みの検討

目標指標

▶ 発電の燃料使用等に係るCO2排出削減

2030年度CO2排出量 2013年度比 ▲50%

2035年度CO2排出量 2013年度比 ▲60%

2050年 **カーボンニュートラル**

▶ 経常利益（発電・小売）

300 億円程度
(2030年度)

取り組み

①

水素レディ高効率LNG火力の建設
アンモニア燃料の導入検討

安定供給と資本効率性の両立を意識した
戦略的な維持更新投資

安全・安定運転の継続による
伊方発電所3号機の最大活用



取り組み

②

火力自家発電電源を保有する事業者さまの
低・脱炭素化に向けた協働の検討



中長期的な取り組み事項

将来のカーボンニュートラルを目指し、電源の在り方を検討

▶ 水 力 設備更新機会を活かし、リパワリングを戦略的に推進

▶ 火 力 段階的な脱炭素化を念頭に、電源ポートフォリオを検討

▶ 原子力 伊方発電所の将来像を検討

電力小売事業

事業環境

- 人口減少や省エネ等の進展
- データセンターなど産業用需要拡大
- 脱炭素化進展による非化石電気の需要拡大

よんでんグループの強み

- 四国地域を中心とした顧客基盤
- 電気事業や脱炭素ソリューションなどエネルギーに関する知見・ノウハウ



取り組み方針

- ① 今後の需要増加も踏まえた新規需要の獲得と付加価値サービスの提供を通じ、販売規模を拡大
- ② 脱炭素電源やコスト競争力のある電源の確保・活用などによる、収益性の向上

目標指標

- ▶ **小売販売規模の拡大**
(2025年度 220億kWh規模からの上積みを図る)
- ▶ **小売販売電力に係るCO2排出削減**
2030年度CO2排出量 2013年度比 ▲50%
2035年度CO2排出量 2013年度比 ▲60%
2050年 **カーボンニュートラル**
- ▶ **経常利益（発電・小売）** 300億円程度
(2030年度)

事業価値

- ▶ **お客さまニーズに即した電気・サービスの提供**

取り組み

①

デジタル領域をはじめとする
域内外での新規需要の獲得

脱炭素ニーズの高まりを足掛かりとした
電化促進、料金プラン・サービスの提供



取り組み

②

再エネ電源を含めた競争力のある電源の確保

データ活用によるマーケティングの高度化



中長期的な取り組み事項

付加価値サービス向上による顧客基盤の維持・拡大

送配電事業

事業環境

- 安定供給確保に対する社会からの関心の高まり
- カーボンニュートラル実現に向けた再エネ大量導入への期待
- レベニューキャップ制度に基づく事業運営

よんでんグループの強み

- 安定供給を支える強い使命感
- 地域社会からの信頼
- 送配電ネットワークの構築や運用・保守に関する高度な技術力

取り組み方針

- ① 一層の中立性・公平性確保の下、地域社会から信頼される存在であり続けるため、安定供給と安全を最優先する組織風土を継承
- ② 安定供給の維持に必要な運用・保守及び高経年化設備の計画的な更新など、レベニューキャップ制度における事業計画を着実に実施
- ③ 再エネの大量導入に向けた送配電ネットワークの次世代化

目標指標

▶ 経常利益

70億円程度
(2030年度)

▶ 年間停電量

0.7万kWh以下※
(0.4分/戸以下)

※ レベニューキャップ制度における事業計画（2023～2027）の目標値で、自然災害や作業停電等を除く低圧（電灯）お客さまの停電量

取り組み

①

- 行為規制をはじめとする法令遵守の徹底
- 作業員や公衆の災害撲滅に向けた取り組み

取り組み

②

- 送配電設備の運用・保守及び計画的な更新
- レジリエンス強化策の推進

取り組み

③

- 系統混雑への対応・需給調整の高度化
- 系統安定化技術の高度化



中長期的な取り組み事項

- ・ 四国地域の需要創造
- ・ 蓄電池など分散型リソースの普及拡大に対応した需給運用の高度化

建設・エンジニアリング事業

事業環境

- 人件費、資機材価格の上昇
- 施工力維持・確保の困難化、働き方改革の浸透
- 脱炭素電源関連分野における投資拡大
- 四国域外における受注機会の拡大

よんでんグループの強み

- 電力設備の開発、設計、建設、工事におけるノウハウ
- 四国域内外における設計・施工実績



取り組み方針

- ① 持続的な事業運営に向けた事業基盤の整備
- ② 成長分野における受注拡大

目標指標

▶ 経常利益

50億円程度
(2030年度)

重点目標

▶ 脱炭素電源の受注拡大

- 資産効率の向上を意識しながら脱炭素電源を中心に四国域内外において受注を拡大

取り組み

①

人材確保・育成施策の強化

レジリエンスの高いサプライチェーンの構築



取り組み

②

再エネFIT案件のリプレース、蓄電所建設等、
情報通信関連工事等の受注獲得

四国域外における受注販路拡大



中長期的な取り組み事項

持続的な受注拡大に必要な設計・施工力の確保
(人的リソースの拡充や技術力の向上)

国際事業

事業環境

- 新興国を中心とした電力需要の増加
- 競争激化による収益性の低下
- 資機材価格高騰や円安進行による総事業費上昇に伴う1件あたり投資規模の拡大（リスク額の増大）

よんでんグループの強み

- 電気事業を中心とした幅広い分野における技術・ノウハウの保有
- 迅速な意思決定、パートナーシップ力

取り組み方針

- ① IPP事業における収益性向上
- ② 新規事業分野への進出を通じた収益拡大

目標指標

- ▶ 経常利益 80億円程度
(2030年度)
- ▶ 新規案件数 5件以上

2024年度までの取り組み

- ▶ 経常利益 40億円程度
- ▶ 参画案件数 15件
(うち運開済み案件数11件)

取り組み

1

成長性が見込まれる地域への進出

案件開発の初期段階からの参画



取り組み

2

Power to "X" 事業等への参画
(発電した電気を「活かす」「運ぶ」)



中長期的な取り組み事項

事業推進体制及びリスク管理の強化

情報通信事業

事業環境

- AIの急速な普及や関連技術の著しい進歩
- データ量の爆発的な増加と処理技術の高度化による「データドリブン社会」の本格化

よんでんグループの強み

- 既存事業の顧客基盤、設備、ブランド等
- 電気事業とのシナジー効果

取り組み方針

- ① これまで構築した顧客基盤の更なる拡大による、収益規模の維持・拡大
- ② 更なる成長に向けた、拡張領域・新規事業分野への取り組み

目標指標

▶ 経常利益

120億円程度
(2030年度)

重点目標

▶ 収益機会獲得に向けた投資

- データセンターや新規事業分野への成長投資に加え、有望なパートナーとの戦略的提携やM&Aを推進

取り組み

①

個人向け（ピカラ）やデータセンターなど、顧客基盤の更なる拡大

グループ内商材とのバンドル化の推進



取り組み

②

大量のデータを高速に処理できる高性能サーバーに対応したデータセンターへの進化

AI等の新しい技術を活用した新規事業分野の開拓



中長期的な取り組み事項

情報通信事業の成長を牽引する人材の確保

脱炭素電力供給事業 エネルギーソリューション事業

事業環境

- 脱炭素化の政策的推進や脱炭素電力供給への社会意識・ニーズの高まり
- お客さまニーズの多様化に伴う多種多様なプレイヤー・技術の登場

よんでんグループの強み

- 再エネ発電設備等の開発・建設・運用のノウハウ
- エネルギー全般に関する技術力・提案力

取り組み方針

- ① 拡大・高度化する脱炭素電力供給ニーズに応える開発・販売両面からの取り組みの強化
- ② 多様なお客さまニーズを捉えた新サービスの開発・推進、成長期待分野での事業展開

目標指標

▶ 再エネの新規開発のさらなる推進

2035年までに **120**万kW
2050年までに **200**万kW (国内外計)

▶ 脱炭素電力の販売 (PPA・CO2フリーメニューなど)

年間販売電力量 **10**億kWh
(2030年度)

▶ エネルギーソリューションサービスの提供

年間サービス提供容量 **20**万kW
(2030年度)

(PPAや蓄電池、エネルギーサービスなどの容量合計)
(参考：2025年度サービス提供容量 6万kW程度)

取り組み

①

お客さまニーズの的確な把握と
ニーズに応じた供給力組成

他事業者との協業も活用した
再エネ開発や販売先獲得の加速



取り組み

②

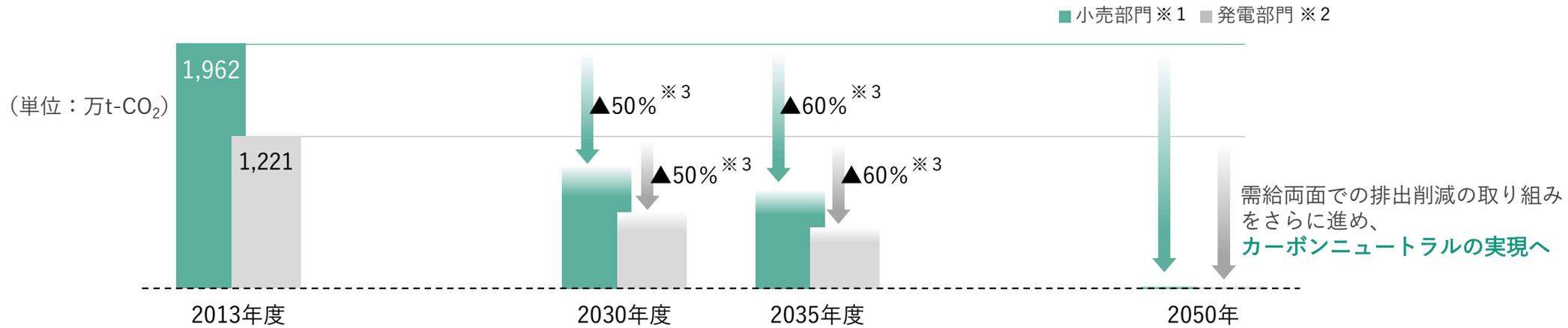
お客さまのエネルギー関連設備の省エネや
低・脱炭素化に資する包括的サービスの提供

アライアンスやM&Aの積極活用を含めた、
有望なソリューションサービスの早期提供



中長期的な取り組み事項 | ニーズの変化に応じた電源・サービスのポートフォリオ組み換え

【長期重点課題】カーボンニュートラルに向けた取り組みとCO2削減目標



取り組み	具体的な取り組み事項	削減目標 (2013年度比 CO2排出量)	カーボンニュートラルの実現
<p>電源の低・脱炭素化</p> <p>電気エネルギーのさらなる活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 伊方発電所3号機の安全・安定運転の継続による最大活用 - 既存水力発電の出力向上と最大活用 - 再エネ新規電源開発 国内外において+120万kW (2035年)、+200万kW (2050年) - 水素レディで相対的にCO2排出量の少ない高効率なLNG火力の建設 - アンモニア燃料の導入検討 - 電化推進、新サービスの提供 (蓄電池・EVリースの拡大・VPP) - 脱炭素電力の販売 - 省エネや低・脱炭素化に関する包括的サービスの提供 	<p>発電部門</p> <p>2030年度 ▲50%</p> <p>2035年度 ▲60%</p> <p>小売部門</p> <p>2030年度 ▲50%</p> <p>2035年度 ▲60%</p>	

カーボンニュートラルに向けた外部環境整備

- CO2フリー燃料 (水素、アンモニア) の価格低下、インフラ整備の進展
- 電力の安定供給と両立させるため、電源投資の予見性確保に資する制度措置の整備 など

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定した、小売販売電力におけるCO₂排出量
 ※2 自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量
 ※3 削減率は2013年度比

地域の成長・活性化に資する事業の創出

地域の課題解決と持続可能な未来の実現を目指し、新たな事業とサービスの創出に向けた取り組みを進めてまいります。

当社グループが取り組む主な地域課題

脱炭素化

交流人口の
拡大

一次産業の
活性化

社会インフラの維持
・強靱化

新たな事業・サービスの取り組み事例

モビリティの電動化

電動モビリティの普及・拡大に向けた課題の解決

- ・ 電動車両の導入から運用に至る課題を解決するトータルサービス
- ・ あらゆる電動モビリティ向けの充電インフラサービス
- ・ 空飛ぶクルマや自動運転の社会実装に向けた取り組み

観光

観光需要の創出による域内消費の拡大やにぎわいづくり

- ・ ホテル事業（マンダリンオリエンタル瀬戸内）
- ・ 地域の魅力発信や国内外からの旅行者の誘客
- ・ 周遊観光に向けた投資・コンテンツ拡充

農業

地域産品の維持・拡大、地域の生産現場課題の解決

- ・ いちご、シトウの生産事業
- ・ AI、IoT、ロボティクス技術等を活用したスマート農業技術の開発

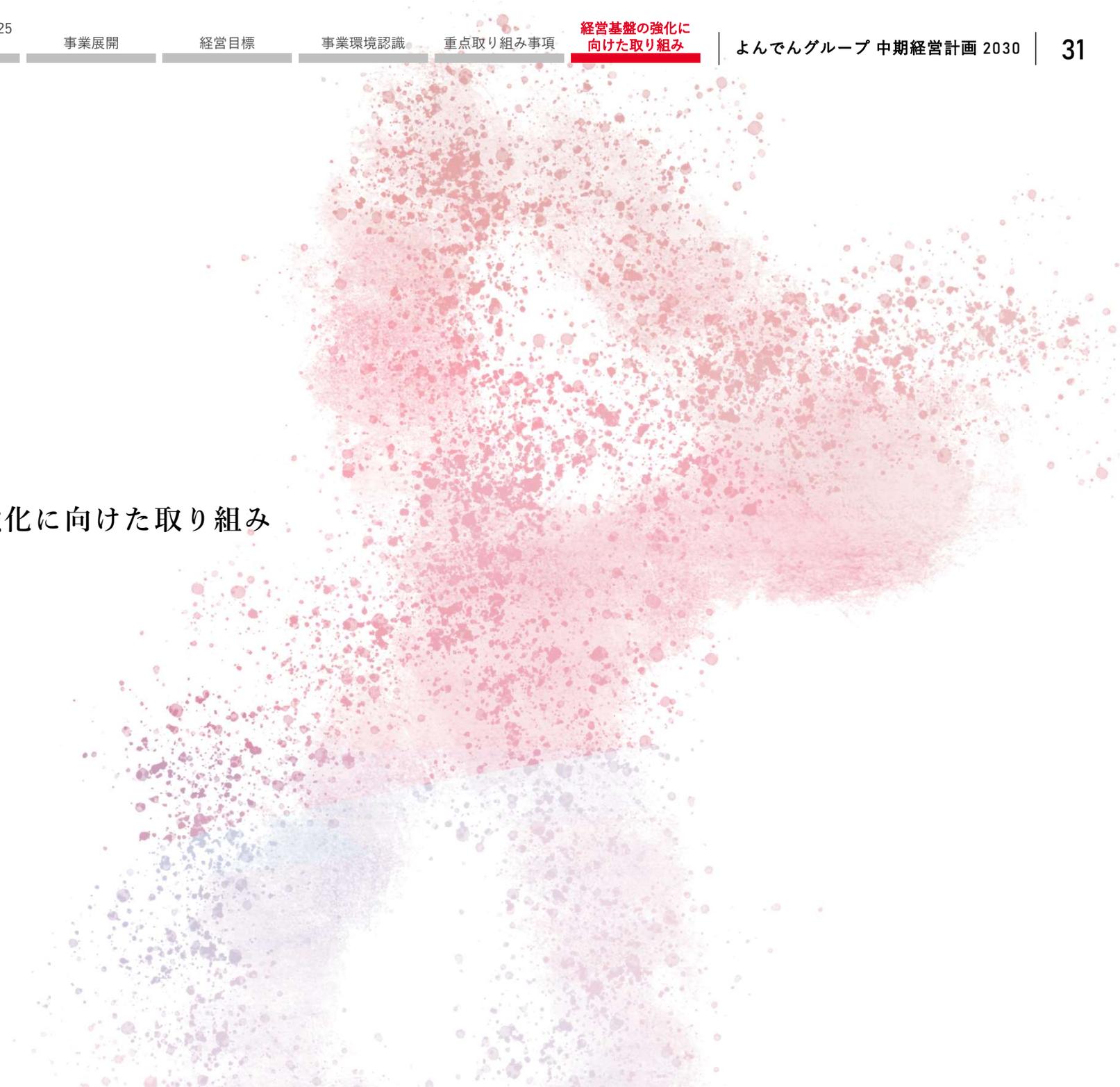
暮らしのDX

デジタルの力で地域の暮らしを支援

- ・ スマートメーターシステムを活用したガス・水道遠隔検針事業
- ・ デジタル技術やデータを活用した新サービスの創出

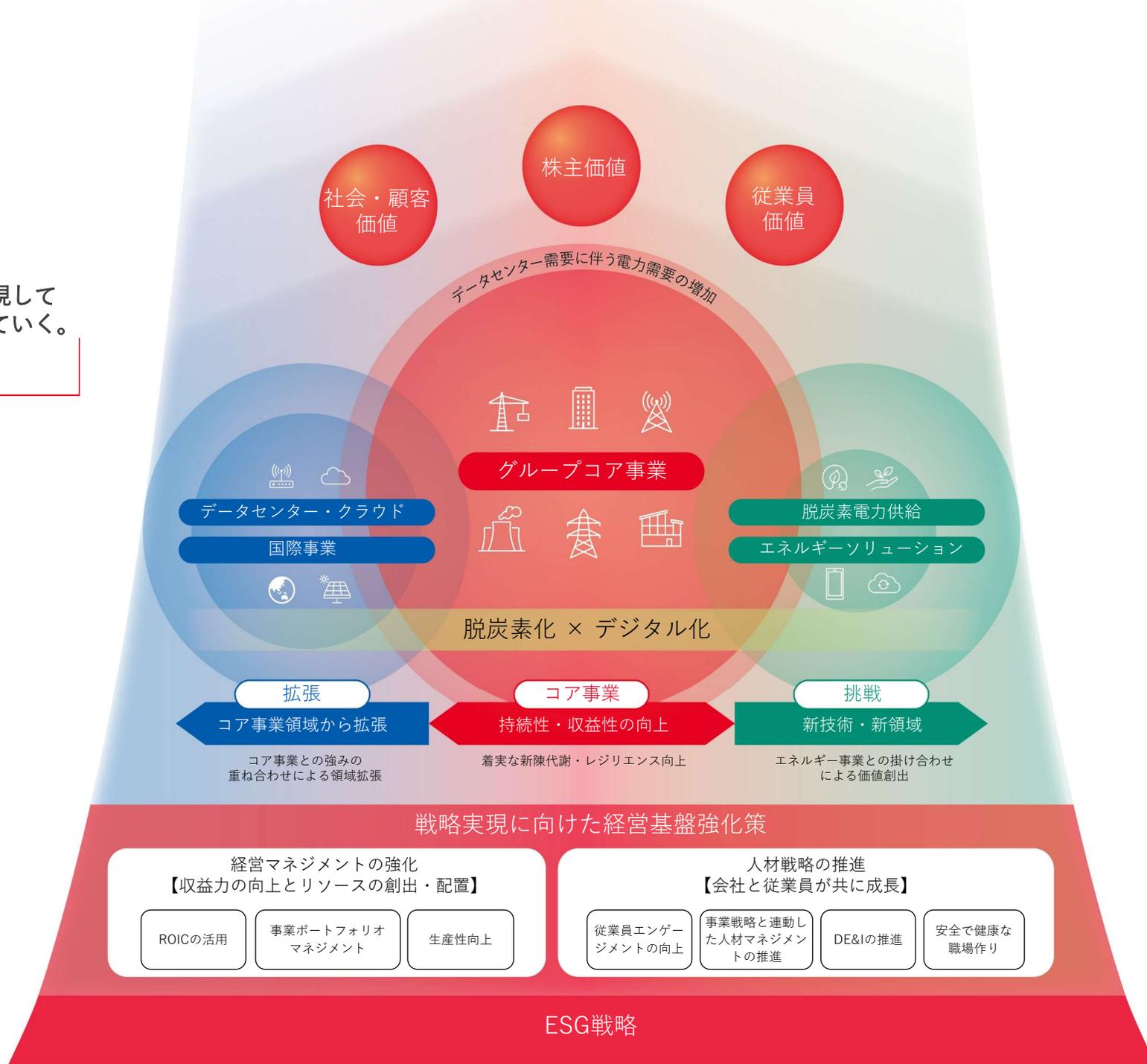
VIII

経営基盤の強化に向けた取り組み



Focus

よんでんグループの持続的成長を実現していくため、経営基盤強化策を遂行していく。



経営マネジメントの強化（収益力の向上①）

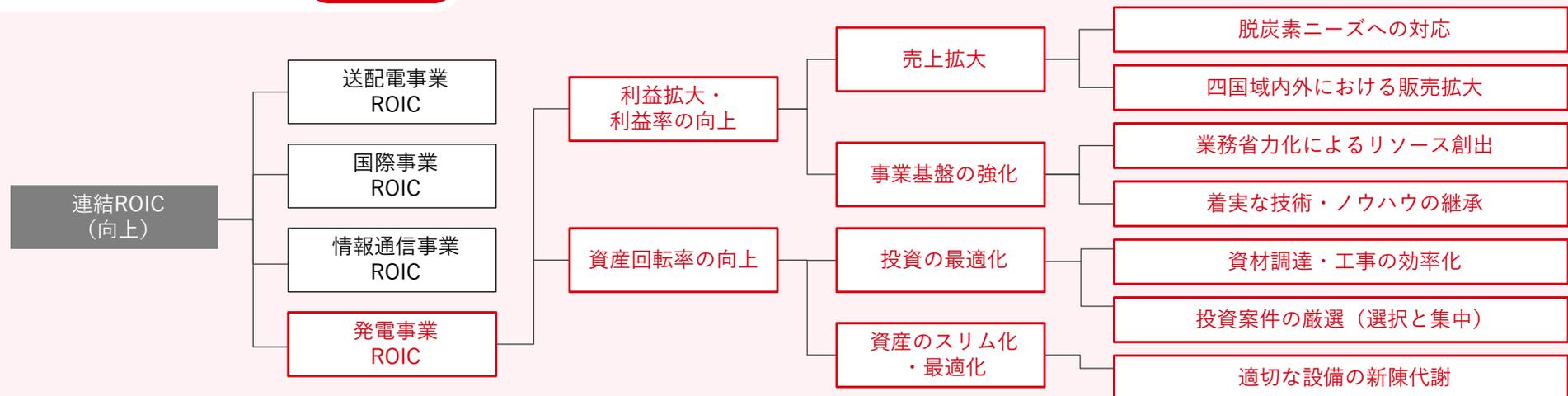
ROICの活用

戦略的投資が拡大する中で、ROICの活用によって、自律的な事業運営の推進とマネジメントの確立をはかり、資本コストを上回るリターンを創出してまいります。



ROICツリーの展開イメージ

発電事業



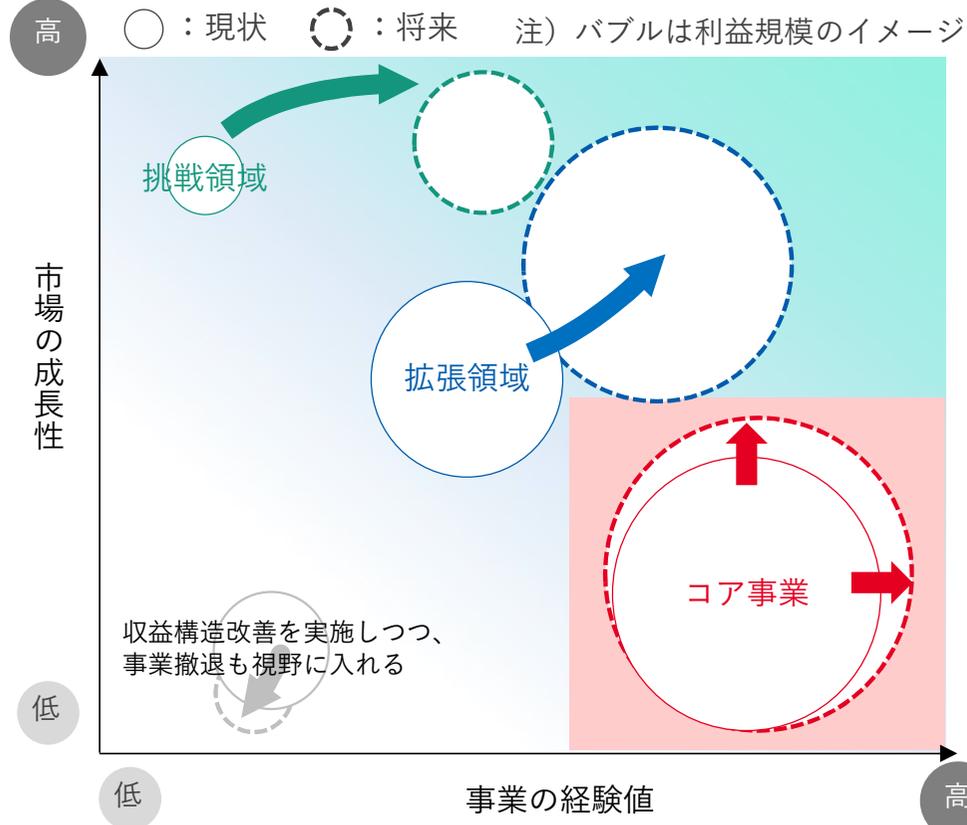
経営マネジメントの強化（収益力の向上②）

事業ポートフォリオマネジメント

重点領域の選定と戦略的なリソース配分を行うことで
事業ポートフォリオを最適化し、収益力の向上を目指してまいります。

重点領域の選定

市場の成長性と自社の強みを踏まえ各事業が重点領域を選定し、
事業の経験値を高めながら、成長を目指す

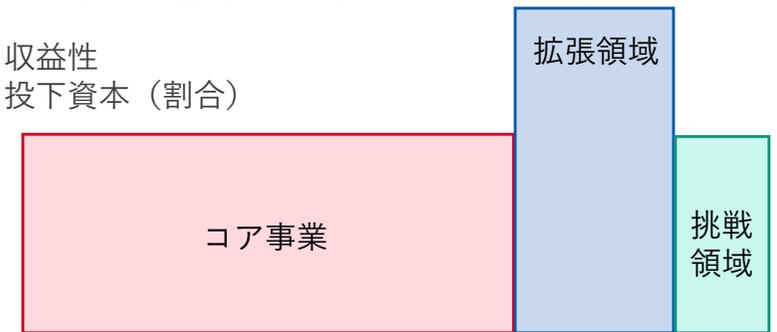


戦略的なリソース配分

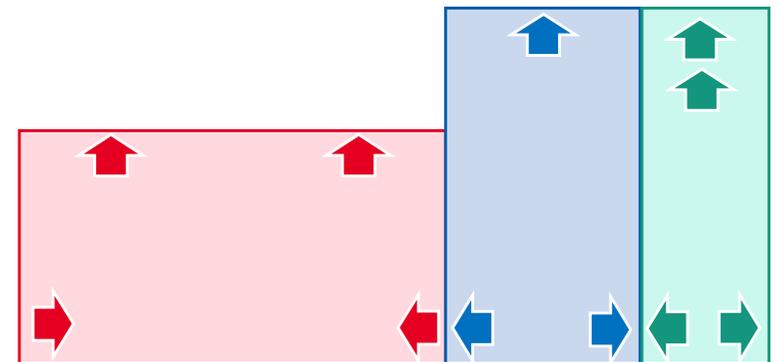
事業毎に収益力を強化
より収益性の高い領域にリソースを投入

縦軸：収益性
横軸：投下資本（割合）

現状



将来



経営マネジメントの強化（リソースの創出・配置）

生産性向上

生産性向上のための業務の改善・高度化・効率化を推進することで、人的リソースを創出し、重点領域へ最適配置することにより持続的な事業の成長を目指してまいります。

業務の改善・高度化・効率化

業務の選択と集中、デジタル化

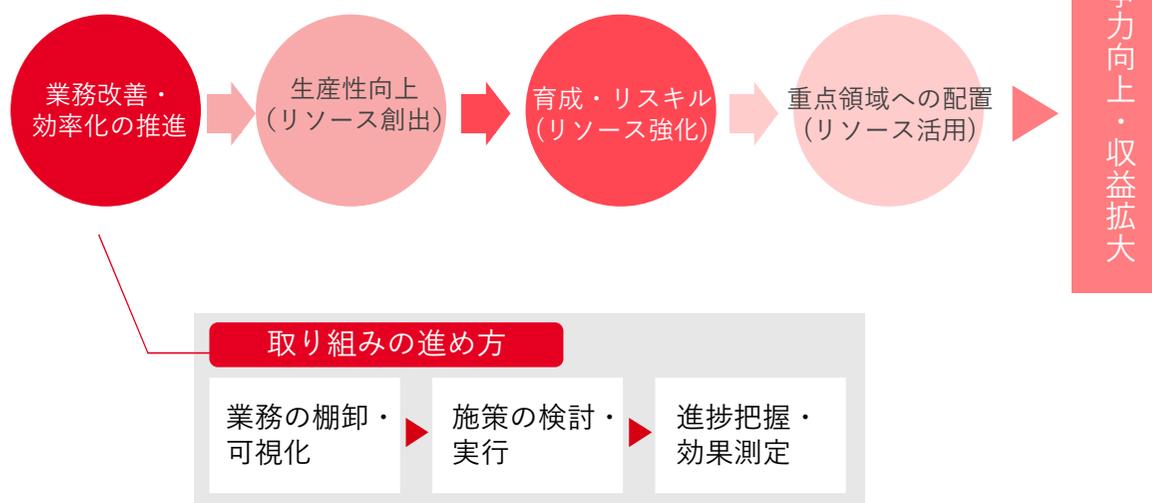
- トップダウンでの思い切った業務の廃止・縮小
- デジタル化・自動化による労働代替
- 高付加価値業務へのリソースシフト



人的リソースの最適配置

安定的な事業運営と成長の両立

業務改善・効率化の推進により創出した人的リソースを重点領域へ最適配置し、競争力の向上や収益の拡大を実現する

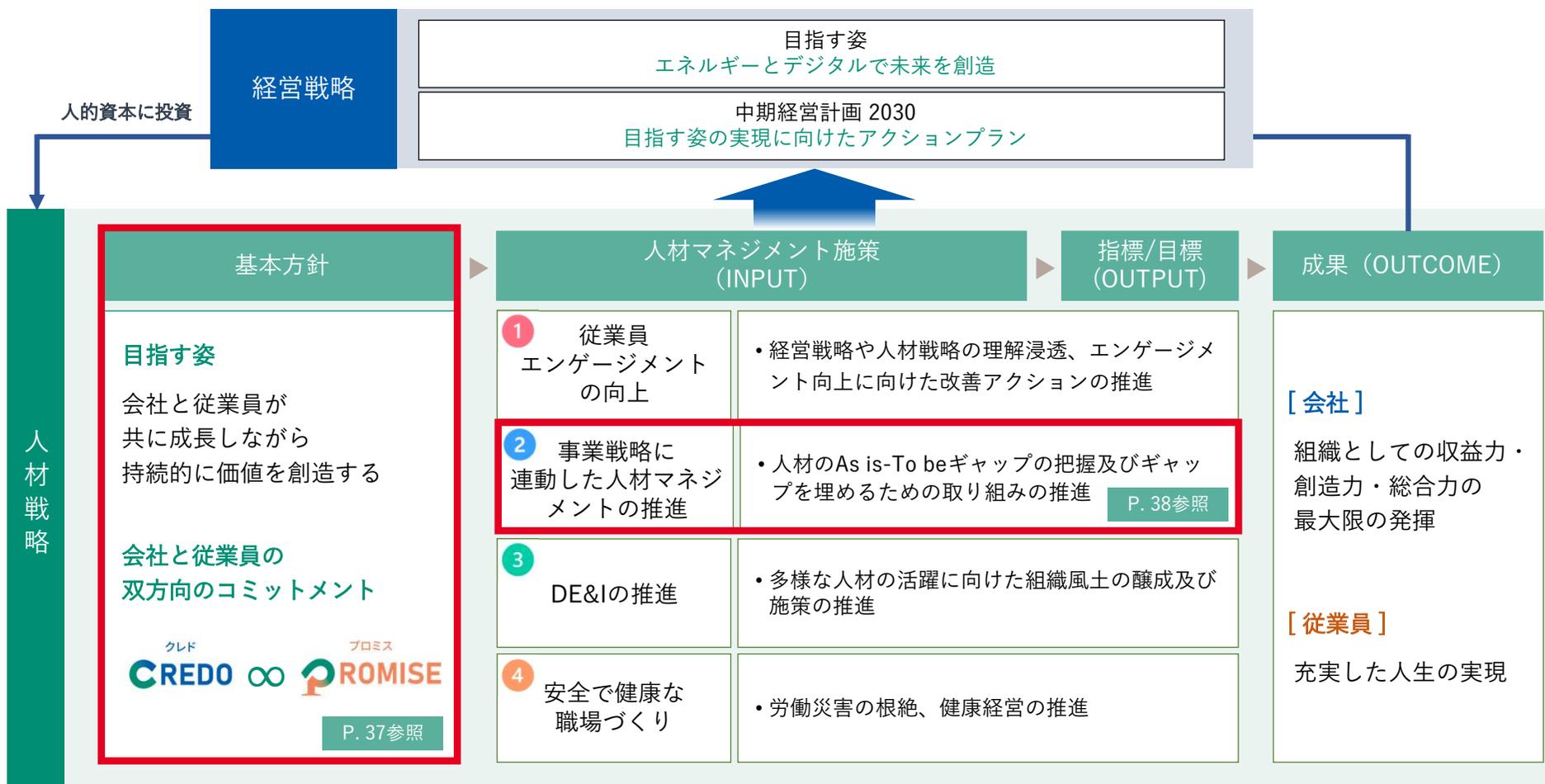


人材戦略の推進

よんでんグループ人材戦略※

私たちは、「会社と従業員が共に成長しながら持続的に価値を創造する」との方針に基づく人材マネジメント施策を推進することで、「組織としての収益力・創造力・総合力の最大限の発揮」と「充実した人生の実現」を目指していきます。

※詳細は別途公表の資料を参照



基本方針

共に成長し続ける関係づくりのために — C R E D O ∞ P R O M I S E

「会社と従業員が共に成長しながら持続的に価値を創造する」という基本方針に掲げる目指す姿の実現に向け、会社と従業員が相互に期待するものに対して双方向のコミットメントを明確化するために、**従業員のアクション (CREDO)** と、**会社からの約束 (PROMISE)** を新たに決めました。

会社と従業員が CREDO と PROMISE を共有し、従業員との継続的なコミュニケーションにより、企業文化への定着を図っていきます。



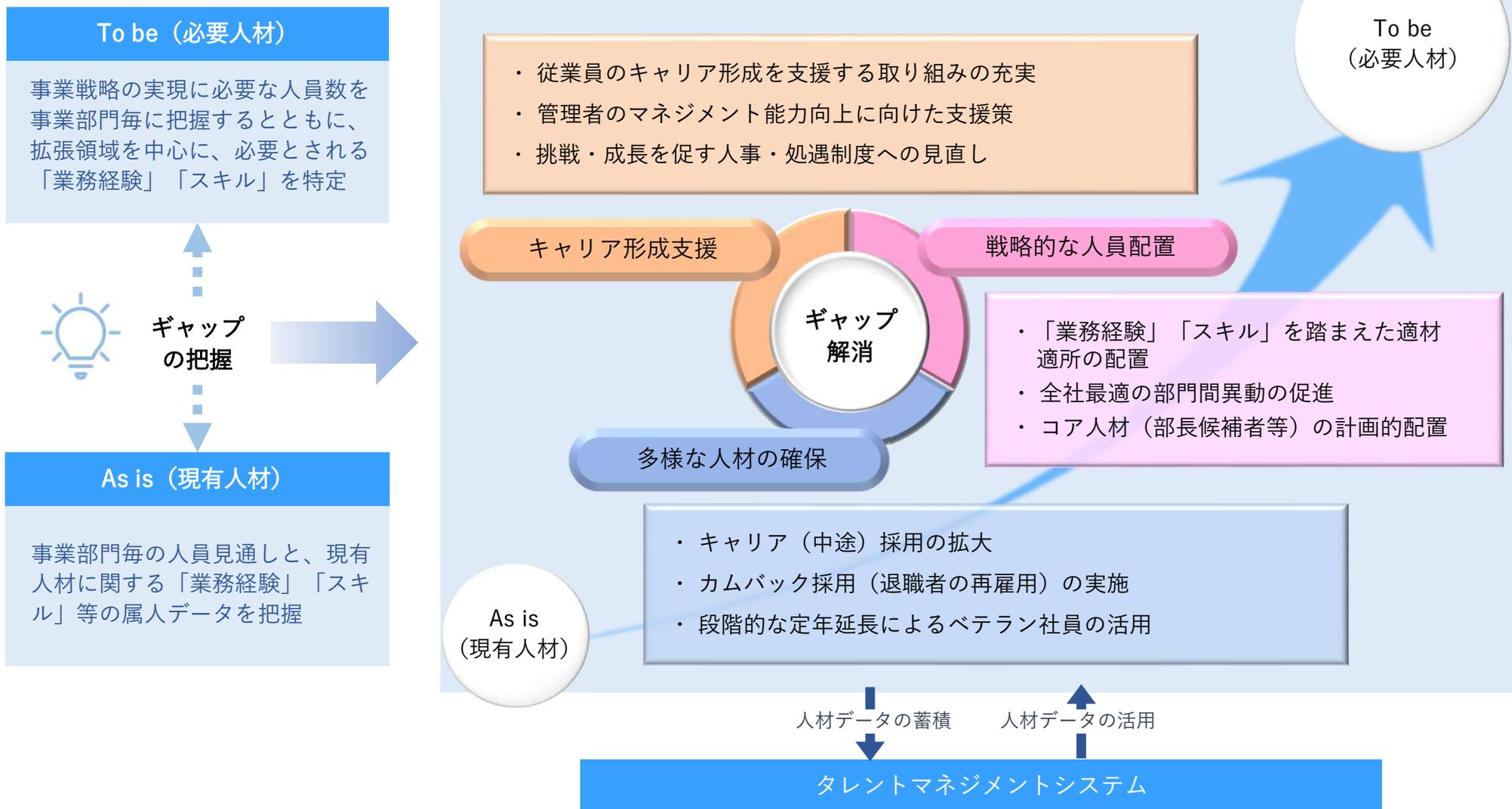
※ CREDOとPROMISEによって、会社と従業員が共に成長し続ける様子を「CREDOとPROMISEの頭文字」と「∞」を用いて表現しています。

2 事業戦略に連動した人材マネジメントの推進

事業戦略に連動した人材マネジメントとして、事業部門毎にAs is（現状）-To be（理想）ギャップを把握・分析のうえ、タレントマネジメントシステム（人材データプラットフォーム）を活用しながら、ギャップを埋めるための取り組みを推進していきます。

人材のAs is-To beギャップの把握

ギャップを埋めるための取り組み



ESG戦略

サステナビリティを高める取り組み

企業価値の持続的な向上を支える経営基盤の強化に向けて、当社グループでは、事業との連動性が高いサステナビリティ関連の施策を検討・実行してまいりました。今後も中長期的な視点の下、事業のリスクと機会を踏まえた取り組みを継続してまいります。

中期経営計画2025期間の主な取り組み

中期経営計画2030における重点ポイント

E
(環境)

電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立に向けた施策実施

再生可能エネルギーの新規開発 **74万kW** (2025年3月末時点)電源の低炭素化・脱炭素化に係る投資額 **約1,850億円**
(2021~2024年度累計)

気候変動対策及び環境保全活動の継続的な実施

電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立に向けた施策の継続

発電部門・小売部門ともにCO2排出量を**50%削減**
(2013年度比、2030年度目標)

脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業の推進

P.28~29参照

TNFD※を踏まえた戦略立案と開示

※ 自然関連財務情報開示タスクフォース

S
(社会)

未来を切り拓く人材の獲得育成、DE&Iの推進、従業員が能力を発揮できる環境づくりの実践

エンゲージメント総合スコア **B-ランク** (14段階中4番目、2024年度)女性管理職比率 **4.3%** (2025年3月末時点)

地域社会とのコミュニケーション活動の継続的な実施

人的資本経営に向けた人材戦略の推進

「よんでんグループ人材戦略」の策定と実行

P.36~38参照

地域の成長・活性化に資する事業の創出

P.30参照

G
(ガバナンス)

継続的なガバナンスの向上

業績連動報酬の導入 (2023年度~)

コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進

行為規制に係る内部統制体制の強化 (2023年度~)

IR・SR活動を通じた対話と情報開示の実施

継続的なガバナンスの向上

中期経営計画の目標達成に向けたガバナンス体制の継続強化

コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進

リスク・機会の継続的なチェック&レビューと経営への反映

株主・投資家との対話機会のさらなる充実と経営への反映



四国電力グループ

しあわせのチカラになりたい。

本中期経営計画は、現時点における事業環境に基づく計画であり、今後の事業環境の変化等によっては、実際の業績が見通しと大きく異なる場合や、予告なしに変更する可能性がありますので予めご了承ください。